

平成 27 年度事業報告書

1 平成 27 年度事業実施概要

平成 27 年 10 月に T P P (環太平洋戦略的経済連携協定) の大筋合意がなされたことは、畜産業界への影響はもとより農業全体へどれ程の波紋を投げかけたのか想像に余るところです。関税率の削減は段階的な措置ではあるものの、これまでに経験のない取り決めであることから将来への不安は隠せません。

畜産物の生産は、肉用牛を始めとして長期的でありかつ継続反復的な要素が含まれており、これを勘案せずに経営存続はあり得ません。特に、肉用牛肥育県である当県では、もと牛高騰は危機的な課題となっています。

また、畜産を防疫面から眺めると、常在化してしまったのかと思われるような P E D (豚流行性下痢) の発生も見逃すことのできない事実となってしまいました。一方では、隣国で頻発している口蹄疫・A I (鳥インフルエンザ) の発生が我が国ではみられないということは、行政を始めとした防疫体制の確立や、地道ではあるものの畜産現場での堅実な姿勢が成果となって現れているものと考えられます。

このように畜産業界を取り巻く社会的・経済的課題は多岐にわたっており由々しい状態が続いています。

政府はこのような畜産情勢の中で、海外の農畜産物に太刀打ちができるよう自給飼料の生産拡大による生産コストの低減や家畜の衛生対策として安全性向上のために農場 H A C C P の推進を積極的に展開していく方針等を取りました。

当協会では、畜産経営者等のニーズを捉え、これに対応した支援指導として、家畜伝染病の発生に備えては、生産者の意識向上を図るために演習を含んだ研修を開催、経営収支の悪化については、補てん金の交付事業を関係機関の協力を得ながら推進し、その安定化に努めました。加えて、多様な労働力活用のために障がい者雇用の実態調査や女子力発揮のための研修会を開催する等、幅広く取り組みました。

また、当協会活動の柱の一つとして、生産者と共に切なる声を行政関係者等に届け、健全な畜産業界の維持発展を一丸となって推進する取り組みを実施しました。

2 平成 27 年度の主な行事

年	月	日	行 事 内 容	
27	5	19	三重県和牛繁殖協議会設立総会	
		27	(一社) 三重県畜産協会 定期監査会	
	6	5	三重県養鶏協会 第 35 回通常総会	
		10	(一社) 三重県畜産協会 第 1 回理事会	
		15	三重県農業共済組合連合会 第 67 回通常総会	
		16	三重の畜産女性の会サン・カラット 総会	
		18	三重県ふ卵種鶏協会 第 58 回通常総会	
		19	三重県養豚協会 通常総会	
		29	(一社) 三重県畜産協会 定時総会	
	7	15~16	東海ブロック(衛生)会議	
		27~29	三重県包括外部監査	
	9	7	三重県畜産研究所 第 1 回研究評価委員会	
		8	三重県食肉消費対策協議会総会	
	10	10	(公社) 中央畜産会 管理責任者等研修	
		6~7	東海ブロック 畜産協会連絡協議会	
		14	三重県馬事畜産振興協議会	
	11	12	伊勢特産鶏普及協議会 第 28 回定期総会	
	28	3	9	三重県鶏卵販売農業協同組合 第 49 回通常総会
			11	三重県畜産研究所 第 2 回研究評価委員会
16~17		会計検査院会計実施検査		
23		(一社) 三重県畜産協会 第 2 回理事会		

3 会員の状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	期首	加入	脱退	期末
正会員	43	0	0	43

4 職員に関する事項

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	期首	採用	退職	期末
正職員	5	0	2	3
嘱託職員	3	1	1	3
臨時職員	1	2	0	3
パート職員	2	0	1	1
合 計	11	3	4	10